

衆議院総務委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月19日（火）、第10回の委員会が開かれました。

- 1 放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求める件（内閣提出、承認第1号）
- ・石田総務大臣、佐藤総務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり承認すべきものと決しました。
（賛成一自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社民、希望）
 - ・あかま二郎君外6名（自民、立憲、国民、公明、共産、社民、希望）から提出された附帯決議案について、高井崇志君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社民、希望）
- （参考人）日本放送協会経営委員会委員長 石原進君
日本放送協会会長 上田良一君
日本放送協会専務理事 木田幸紀君
日本放送協会専務理事 坂本忠宣君
日本放送協会専務理事・技師長 児野昭彦君
日本放送協会理事 松原洋一君
日本放送協会理事 松坂千尋君
- （質疑者）奥野総一郎君（国民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、吉川元君（社民）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

奥野総一郎君（国民）

- (1) 大河ドラマに出演中の俳優が逮捕された件
- ア 今後の放送分と放送済み分の撮り直しについての確認
 - イ 撮り直し費用を負担する者の確認
- (2) 受信料
- ア 総務大臣意見の「受信料額の適正な水準を含めた受信料の在り方について、引き続き検討を行うこと」の意味
 - イ 受信料収入のピークの時期と金額
 - ウ 全体の契約数に占める衛星契約数の今後の推計
 - エ 現時点での衛星契約数等の将来の推計と受信料の推移についてセットで公表すべきとの考えに対する上田NHK会長の見解
 - オ ワンセグ機能付き携帯電話でワンセグを視聴しているかを把握する方法及び徴収方法
 - カ 受信料制度について、世帯ごとに課金をしているドイツ型の制度を検討すべきとの考えに対する大臣の見解
- (3) 放送法第4条が規定する政治的公平性
- ア 一つ一つの番組を見て政治的公平性を判断する場合の有無についての大臣の見解
 - イ 一つの番組における政治的公平性への配慮の在り方についての上田NHK会長の見解

本村伸子君（共産）

- (1) 4K・8K放送による設備投資、維持管理等のコストアップ額
- (2) NHKはインターネット活用業務や4K・8Kの強化について、政府の成長戦略に追随することには慎重であるべきとの考えに対する上田NHK会長の見解

- (3) 日本民間放送連盟がインターネット活用業務の経費について受信料収入2.5%の上限維持を要望していることについての上田NHK会長の見解
- (4) 受信料
 - ア 本年2月からの奨学金受給対象の学生の受信料免除に関して、対象人数と実際に免除されている人数
 - イ 受信料免除制度を周知徹底すべきとの考えに対する上田NHK会長の見解
 - ウ 既存の免除制度を拡大し、更に負担軽減を推進すべきとの考えに対する上田NHK会長の見解
 - エ 最高裁判決に言及した無理な契約取次等は絶対に行われてはならないとの認識の維持・徹底についての上田NHK会長の見解
- (5) 地域スタッフ
 - ア 地域スタッフの待遇改善を行うべきとの考えに対する上田NHK会長の見解
 - イ 契約数のみではなく、対応の質についても評価の対象にすべきとの考えに対する上田NHK会長の見解
- (6) 障害者雇用
 - ア NHKで働く障害者の障害の種類と行う業務の内容
 - イ NHKの法定雇用率の達成状況と未達成の理由
 - ウ 障害者団体等から意見を聞く場を作り、障害者雇用を推進すべきとの考えに対する上田NHK会長の見解
 - エ イギリス公共放送BBCの障害者雇用の実態を調査研究し、NHKの障害者雇用に生かすべきとの考えに対する上田NHK会長の見解

足立康史君（維新）

- (1) 番組編成への政治介入に対するNHKのスタンス
- (2) NHKにおける職員の勤務時間外の活動に対する取扱い

吉川元君（社民）

- (1) 平成31年度予算案をあえて赤字予算とした理由についての上田NHK会長の見解
- (2) 2020年度末に予想される繰越金残高の見通しについてのNHKの見解
- (3) 繰越金残高の見通しが立たない中、2016年の受信料値下げ提案と今回の値下げ提案との違いについてのNHK経営委員会の見解
- (4) 上田NHK会長が、昨年11月27日の経営委員会において「改革の好機、変える勇気と覚悟」と発言した真意
- (5) 総務大臣意見において、例年「おおむね妥当」という判断がされているところ、31年度予算案に該当部分がなかったことに対する総務省の見解
- (6) 昨年の総務大臣意見において、「要員数の削減も視野に入れた業務の合理化」としていたところ、今年度は「適正な給与水準、人員配置の確保」とした理由
- (7) 受信料の値下げと職員の雇用又は賃金を含めた処遇との関係についてのNHKの見解
- (8) 業務の見直しについて既に行われた取組と来年度以降の取組についての上田NHK会長の見解

井上一徳君（希望）

- (1) NHKの不偏不党性について職員に指導する必要性
- (2) 黒字回復のための具体的な計画
- (3) 経費節減のしわ寄せを地域の放送局に及ぼさないようにすることについての上田NHK会長の見解

- (4) 高齢者、障害者、在留外国人への災害情報の発信についての、取組と技術開発の現状
- (5) 4K・8K放送
 - ア 普及に向けたNHKと総務省の取組
 - イ 地上波において放送を行う場合の課題
- (6) 地域おこし協力隊と連携して地域の魅力を発信する必要性
- (7) 大河ドラマ「麒麟がくる」のロケを京都府北部で行うことに対する上田NHK会長の見解